

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

(氏名) 寺本 一三
 (氏名) 藤内 聖文
 配当支払開始予定日

TEL 03-5739-3702
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	60,123	△2.4	2,858	56.5	2,893	54.8	1,467	54.4
21年3月期第2四半期	61,576	—	1,827	—	1,869	—	950	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13,198.35	13,196.45
21年3月期第2四半期	8,550.35	8,544.05

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	34,196	16,957	49.6	152,488.60
21年3月期	38,390	16,019	41.7	144,100.10

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,957百万円 21年3月期 16,019百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00
22年3月期	—	5,300.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5,300.00	10,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,500	1.4	4,900	△6.4	4,900	△7.5	2,400	△6.1	21,588.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	111,204株	21年3月期	111,171株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	111,180株	21年3月期第2四半期	111,140株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、一部で景気底打ちの兆しが見えつつあるものの、依然として企業の減益や個人消費の低迷など厳しい状況が続いており、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましても、スマートフォン・データ通信カード等を中心とする新規需要や、サービス終了となる第二世代から第三世代への携帯電話の買替え需要は比較的堅調に推移したものの、消費マインドの冷え込みによりその他の買替え需要が低迷し、低調に推移しました。平成21年4月から8月までの国内の携帯電話等の累計出荷台数は、1,313万台と前年同期比26.9%の減少となり、14ヵ月連続で前年同月割れとなりました（社団法人電子情報技術産業協会調べ）。

当社の当第2四半期累計期間の売上高は、販売台数が74万台と前年同期比5.7%減少した結果、同2.4%減の601億23百万円となりました。

また、利益につきましては、販売チャネルや販売員のクオリティに対して支払われる通信キャリアからの手数料を高水準で獲得できたことや、データ通信定額料金プランを定額料下限の値下げ効果で想定以上に獲得できたことによる収益の増大等により、営業利益は28億58百万円（前年同期比56.5%増）、経常利益は28億93百万円（前年同期比54.8%増）、四半期純利益は14億67百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

（コンシューマ事業）

キャリア認定ショップの集客力及びお客様満足度の向上のため、新規出店（3店舗）・移転改装（7店舗）を積極的に行いました。端末販売は低調に推移しましたが、データ通信定額料金プラン、付加サービスや故障受付によるアフターサービス系手数料の獲得が伸長しました。

この結果、売上高は525億70百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益（間接部門経費配賦前）は27億42百万円（同63.1%増）となりました。

（法人事業）

携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心や情報セキュリティ意識の高まりによって、管理業務のアウトソースサービスである「マネージドサービス」や回線管理サービスである「E-PORTER」の契約獲得が進み、当第2四半期末の「E-PORTER」契約回線数は25.5万回線（前年同期比17.3%増）となりました。また、日立モバイルの重要な顧客基盤であった日立製作所グループ企業の囲い込みにも引き続き注力しました。

一方、コンビニエンスストア向けのプリペイドカード関連サービスは、プリペイド携帯電話の需要減少により低調に推移しました。

この結果、売上高は、75億52百万円（同7.9%減）となり、営業利益（間接部門経費配賦前）は10億83百万円（同3.8%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前事業年度末に比べて36億16百万円減少し、239億29百万円となりました。これは、現金及び預金の増加（30億27百万円）、売掛金の減少（56億22百万円）、未収入金の減少（13億2百万円）等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて5億77百万円減少し、102億66百万円となりました。有形固定資産は、取得が減価償却費を上回り、15億98百万円（前事業年度末比67百万円増）となりました。無形固定資産は、のれんの償却（4億26百万円）等により34億41百万円（同3億63百万円減）、投資その他の資産は52億26百万円（同2億81百万円減）となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて41億93百万円減少し、341億96百万円となりました。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べて53億63百万円減少し、163億79百万円となりました。これは、買掛金の減少（21億81百万円）、未払代理店手数料の減少（6億99百万円）、未払金の減少（14億77百万円）等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて2億32百万円増加し、8億59百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加（1億45百万円）等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて51億31百万円減少し、172億38百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて9億37百万円増加し、169億57百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加、配当金の支払いによる減少等によります。

この結果、自己資本比率は49.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて30億34百万円増加し、38億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、42億12百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上28億66百万円、売上債権の減少額56億22百万円、未収入金の減少額13億1百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額28億80百万円、未払金の減少額14億45百万円、法人税等の支払額14億5百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出3億35百万円、無形固定資産の取得による支出1億71百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億8百万円等により、5億94百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払5億90百万円等により5億84百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の通期予想に対する進捗率は、売上高45.7%、営業利益58.3%、経常利益59.0%、四半期純利益61.1%と順調に推移しておりますが、引き続き消費動向は低調であり、業界環境に不確定要素もあるため、平成21年5月1日に発表した通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,723	696
売掛金	10,173	15,796
商品及び製品	5,280	5,067
未収入金	3,302	4,604
預け金	80	73
その他	1,369	1,310
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	23,929	27,546
固定資産		
有形固定資産	1,598	1,530
無形固定資産		
のれん	2,963	3,389
その他	478	415
無形固定資産合計	3,441	3,805
投資その他の資産	5,226	5,507
固定資産合計	10,266	10,843
資産合計	34,196	38,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,784	7,966
未払代理店手数料	1,942	2,642
未払金	3,389	4,867
未払法人税等	1,179	1,598
賞与引当金	1,589	1,660
役員賞与引当金	11	28
その他の引当金	27	23
その他	2,454	2,956
流動負債合計	16,379	21,743
固定負債		
退職給付引当金	709	564
役員退職慰労引当金	22	22
その他の引当金	1	—
その他	125	39
固定負債合計	859	627
負債合計	17,238	22,370

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,723	2,721
資本剰余金	3,126	3,123
利益剰余金	10,993	10,115
株主資本合計	16,843	15,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	59
評価・換算差額等合計	113	59
純資産合計	16,957	16,019
負債純資産合計	34,196	38,390

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	61,576	60,123
売上原価	49,524	46,594
売上総利益	12,052	13,528
販売費及び一般管理費	10,225	10,670
営業利益	1,827	2,858
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	3	3
販売コンテスト関連収入	—	16
店舗移転等支援金収入	18	5
その他	28	13
営業外収益合計	59	39
営業外費用		
支払利息	12	0
固定資産除売却損	—	3
その他	4	0
営業外費用合計	16	4
経常利益	1,869	2,893
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	0	5
その他の引当金戻入額	—	11
特別利益合計	0	17
特別損失		
店舗閉鎖損失	32	28
固定資産除売却損	10	7
減損損失	3	8
その他	1	—
特別損失合計	48	43
税引前四半期純利益	1,822	2,866
法人税、住民税及び事業税	743	995
法人税等調整額	129	403
法人税等合計	872	1,399
四半期純利益	950	1,467

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,822	2,866
減価償却費	247	327
のれん償却額	229	426
減損損失	3	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273	△71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107	145
受取利息及び受取配当金	△12	△4
支払利息	12	0
売上債権の増減額 (△は増加)	5,266	5,622
未収入金の増減額 (△は増加)	905	1,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	628	△214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,696	△2,880
未払金の増減額 (△は減少)	△1,001	△1,445
その他	△372	△478
小計	3,401	5,588
利息及び配当金の受取額	12	4
利息の支払額	△12	△0
法人税等の支払額	△1,170	△1,405
その他の収入	40	35
その他の支出	△1	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	4,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△302	△335
無形固定資産の取得による支出	△61	△171
敷金及び保証金の差入による支出	△209	△108
敷金及び保証金の回収による収入	39	42
事業承継による支出	△7,562	—
その他	△25	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,123	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	—
株式の発行による収入	8	5
配当金の支払額	△588	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020	△584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,832	3,034
現金及び現金同等物の期首残高	5,494	769
現金及び現金同等物の四半期末残高	662	3,804

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 事業の種類別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

		前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	53,379	52,570	△1.5
	営業利益	1,682	2,742	63.1
法人事業	売上高	8,197	7,552	△7.9
	営業利益	1,126	1,083	△3.8
消去又は全社	営業費用	981	967	△1.4
合計	売上高	61,576	60,123	△2.4
	営業利益	1,827	2,858	56.5